

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	47,065,572	流動負債	42,249,637
現金及び預金	3,590,968	買掛金	36,651,223
電子記録債権	25,773	リース債務	27,890
売掛金	31,286,813	未払金	995,301
商品	5,593,635	未払費用	3,860,861
貯蔵品	589	未払法人税等	464,927
前払費用	95,538	預り金	42,774
未収収益	6,315,125	賞与引当金	204,000
短期貸付金	136,420	その他	2,657
その他の金	23,349		
貸倒引当金	▲ 2,640		
固定資産	5,721,424	固定負債	1,046,110
有形固定資産	2,984,001	リース債務	37,659
建物	452,569	退職給付引当金	585,642
建物附属設備	171,908	役員退職慰労引当金	105,700
構築物	56,792	繰延税金負債	181,215
機械装置	21,988	その他	135,892
車両運搬具	1,718		
工具器具備品	154,902		
土地	2,074,000		
リース資産	50,120		
無形固定資産	850,138	負債合計	43,295,747
ソフトウェア	782,375	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	56,914	株主資本	9,208,547
リース資産	9,014	資本金	80,000
その他	1,833	資本剰余金	14,673
		その他資本剰余金	14,673
投資その他の資産	1,887,284	利益剰余金	9,439,168
投資有価証券	1,120,627	利益準備金	20,000
関係会社株式	562,547	その他利益剰余金	9,419,168
出資金	60,812	固定資産圧縮積立金	759,072
長期貸付金	815	別途積立金	83,647
その他	142,482	繰越利益剰余金	8,576,448
		自己株式	▲ 325,294
		評価・換算差額等	282,701
		その他有価証券評価差額金	282,701
資産合計	52,786,996	純資産合計	9,491,249
		負債及び純資産合計	52,786,996

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		228,726,345
売上原価		203,059,984
売上総利益		25,666,360
販売費及び一般管理費		23,491,381
営業利益		2,174,978
営業外収益		
受取利息	1,817	
受取配当金	42,499	
受取賃貸料	44,657	
その他	24,801	113,776
営業外費用		
支払利息	4,491	
賃貸原価	19,838	
その他	11,968	36,298
経常利益		2,252,456
特別利益		
固定資産売却益	81,840	
抱合せ株式消滅差益	1,760,562	1,842,403
特別損失		
固定資産除却損	2,673	
投資有価証券評価損	5,616	
その他	8,124	16,414
税引前当期純利益		4,078,445
法人税、住民税及び事業税	853,042	
法人税等調整額	▲ 51,115	801,927
当期純利益		3,276,518

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～65年	機械装置	5年～17年
建物附属設備	3年～35年	車両運搬具	3年～4年
構築物	10年～30年	工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形・無形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期末の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。
なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、菓子の卸販売を主な事業としています。これらの事業においては、商品の引渡しにより、顧客に所有権及び占有権が移転することから、引渡しの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を計上しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、支払リベート、返品を控除した金額で認識しております。

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

有償支給については、有償支給材の譲渡にかかる収益を認識しておりません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,333,856 千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 557,408 千円
短期金銭債務 10,981,411 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品	5,593,635 千円
売掛金	639,868 千円
	<hr/>
	6,233,503 千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	8,931,512 千円
-----	--------------

4. 保証債務

- (1)他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次の通り債務保証を行っております。

コンフェックスホールディングス株式会社	11,318,000 千円
計	<hr/>
	11,318,000 千円

- (2)他の会社のリース取引について、次の通り債務保証を行っております。

株式会社 夢や	8,641 千円
計	<hr/>
	8,641 千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		70,563 千円
退職給付引当金		202,573 千円
役員退職慰労引当金		36,561 千円
未払事業税等		48,848 千円
関係会社株式評価損		207,194 千円
その他		14,679 千円
繰延税金資産小計		580,420 千円
評価性引当額	▲	210,726 千円
繰延税金資産合計		369,693 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	▲	149,497 千円
固定資産圧縮積立金	▲	401,411 千円
繰延税金負債合計	▲	550,908 千円
繰延税金負債の純額	▲	181,215 千円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	コンフェックスホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	資金の借入 債務保証	資金の返済 (注1)	739,850	短期借入金	-
				利息の支払 (注1)	4,326	-	-
				債務保証 (注2)	11,318,000	-	-
主要株主 (会社等)	伊藤忠商事(株)	被所有 間接 34.0%	商品の購入	商品の購入 (注3)	37,719,433	買掛金	8,931,512

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場金利を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 金融機関からの借入に対して債務保証を行なったものです。

なお、債務保証料の受取は行っておりません。

(注3) 取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)クリート	所有 直接 100.0%	商品の販売 商品の購入 役員兼務2人	商品の購入 (注1)	9,734,616	買掛金	1,904,207
子会社	(株)きらら	所有 直接 100.0%	商品の購入 役員兼務2人	賃貸収入	18,141	未収入金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	334,198円92銭
2. 1株当たり当期純利益	115,370円37銭

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。